

地下鉄短信(第96号)

平成25年8月29日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会広報部 責任者 向田正博

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187

記事 ○ 平成26年度国土交通省鉄道局関係予算要求の概要 (地下高速鉄道関係分抜粋)

- 平成26年度国土交通省鉄道局関係予算要求の概要における地下高速鉄道関係についてとりまとめました。

次頁「平成26年度鉄道局関係予算概算要求概要」(抜粋)のとおりです。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp

平成 26 年度国土交通省鉄道局関係予算概算要求の概要(地下鉄部分抜粋)

○事業費・国費総括表

(単位:百万円)

区 分	事 業 費		国 費		前年度 (予算)(D)	倍率 (C/D)
	平成 26 年度 (要求・要望)(A)	前年度 (予算)(B)	平成 26 年度(要求・要望額)(C) うち通常要求枠	うち優先課題推進枠		
【公共事業関係費】 3.都市鉄道整備事業費 地下高速鉄道	51,659	55,333	13,018	5,664	13,944	0.93

(注)「優先課題推進枠」は、「新しい日本のための優先課題推進枠」で、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」等を踏まえた諸課題に関する要望額である。

(単位;百万円)

○主要施策別

区 分	事業費	国 費	事業概要等	添付資料
I 国民の安全・安心の確保				
1-①鉄道施設の耐震対策 (都市鉄道整備事業費補助(地下鉄))	51,659の内数	13,018の内数	・首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震に備えて、 主要な鉄道駅や駅や高架橋等の耐震対策を推進	4頁
2-②地下鉄の戦略的な維持管理・更新の推進 (都市鉄道整備事業費補助(地下鉄))	15,873	4,000	・地下鉄のトンネルなどの戦略的な維持管理・更新の推進	5頁
II 鉄道ネットワークの整備等による経済の 活性化				
2-②-②地下高速鉄道ネットワークの充実	51,659の内数	13,018の内数	・地下鉄の新線建設等	6頁
2-③-③大規模な輸送障害対策の推進	51,659の内数	13,018の内数	・高密度ダイヤ等に伴う慢性的な列車遅延の増加等に対処する ため、ホーム拡張等の整備の推進(事業例;木場駅、勝どき駅)	7頁
III 誰もが暮らしやすい生活環境の実現				
ホームドアの整備等バリアフリー化の推進				
1-①ホームドアの整備 (都市鉄道整備事業費補助(地下鉄))	13,310の内数	3,354の内数	・駅のホームからの転落事故等の防止に効果の高いホームドア の整備を推進	8頁
1-②ホームドアの技術開発	790の内数	395の内数	・車両扉位置の相違やコスト低減等の課題に対応可能な新たな ホームドアの技術開発	8頁
1-③鉄道におけるバリアフリー化の推進 (都市鉄道整備事業費補助(地下鉄))	13,310の内数	3,354の内数	・エレベーターの設置による段差の解消等、駅のバリアフリー 化等の推進	9頁
IV 環境・エネルギー対策の推進				
(1)エコレールラインプロジェクトの推進	—	—	・鉄道施設に対する再生エネルギーの導入や、省エネ設備の 導入等について計画的に取り組む鉄道事業者を支援(環境省 との連携事業)	10頁

平成26年度

鉄 道 局 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

(抜 粋)

平成25年8月

国土交通省鉄道局

目次

平成26年度鉄道局関係予算概算要求事業費・国費総括表	1
平成26年度鉄道局関係予算概算要求の概要（主要施策別）	3
I 国民の安全・安心の確保	
1. 防災・減災による国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）	
（1）鉄道施設の耐震対策	5
（2）本州四国連絡橋（本四備讃線）の耐震補強	6
（3）海岸等保全、落石・なだれ等対策	7
（4）防災・減災対策に資する技術開発	7
2. 社会資本の戦略的な維持管理・更新	
（1）鉄道施設の戦略的な維持管理・更新の推進	8
（2）地下鉄の戦略的な維持管理・更新の推進	9
（3）鉄道の戦略的な維持管理に資する新技術の開発	9
3. 公共交通の安全・安心の確保	
（1）鉄道事故等を未然に防止するための調査等	10
（2）地域鉄道の安全輸送の確保	11
（3）青函トンネルの機能保全	12
（4）事故防止等のための踏切保安設備の緊急整備	13
（5）鉄道の災害復旧	13
II 鉄道ネットワークの整備等による経済の活性化	
1. 整備新幹線の整備の推進等	
（1）整備新幹線の着実な整備	14
（2）整備新幹線の建設推進及び高度化	15
（3）北陸新幹線の開業に合わせた交通結節点機能の強化	16
（4）幹線鉄道の現状を踏まえた高速化・利便性向上方策検討のための調査	16
2. 国際競争力強化のための基盤・環境整備	
（1）都心直結線の整備に向けた検討の推進	17
（2）都市鉄道ネットワークの改善	18
（3）大規模な輸送障害対策の推進	21
3. 総合的な物流施策の推進	
鉄道を活用した物流の低炭素化の推進	22
III 地域の活性化と豊かな暮らしの実現	
1. 誰もが暮らしやすい生活環境の実現	
ホームドアの整備等バリアフリー化の推進	23
2. 公共交通の充実	
（1）地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）	25
（2）鉄道駅の総合的な改善	26
IV 環境・エネルギー対策の推進	
交通分野における省エネルギー・省CO2対策	
（1）エコレールラインプロジェクトの推進	27
（2）次世代ハイブリッド車両の開発	27
（3）超電導技術の高度化	28
V インフラシステム輸出の推進	
鉄道システム・技術の海外展開	29

平成26年度鉄道局関係予算概算要求の概要（主要施策別）

区 分	平成26年度要求・要望額		事業概要等
	事業費	国 費	
I 国民の安全・安心の確保	(百万円)	(百万円)	
1. 防災・減災による国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)			
(1) 鉄道施設の耐震対策 (鉄道施設安全対策事業費等補助金) (都市鉄道整備事業費補助(地下鉄))	7,500 51,659の内数	2,500 13,018の内数	・首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震に備えて、主要な鉄道駅や高架橋等の耐震対策を推進
(2) 本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強	8,775	4,799	・南海トラフ地震等の大規模地震に備えて、本州四国連絡橋(本四備讃線)の耐震補強工事を着実に実施
(3) 海岸等保全、落石・なだれ等対策	530	255	・旅客会社等が行う海岸等保全、落石・なだれ等対策のうち、一般住民等の保全保護にも資する鉄道防災事業の推進
(4) 防災・減災対策に資する技術開発	790の内数	395の内数	・首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震に備えて、耐震性の評価手法等の防災・減災対策に資する技術開発
2. 社会資本の戦略的な維持管理・更新			
(1) 鉄道施設の戦略的な維持管理・更新の推進 (鉄道施設安全対策事業費等補助金) (鉄道施設総合安全対策事業費補助)	2,777 250	1,008 83	・鉄道施設の長寿命化に資する改良の推進 ・地方鉄道の橋りょうやトンネルなどの戦略的な維持管理・更新の推進
(2) 地下鉄の戦略的な維持管理・更新の推進	15,873	4,000	・地下鉄のトンネルなどの戦略的な維持管理・更新の推進
(3) 鉄道の戦略的な維持管理に資する新技術の開発	790の内数	395の内数	・維持管理の効率化を図る観点から、メンテナンスコスト低減等に資する技術開発
3. 公共交通の安全・安心の確保			
(1) 鉄道事故等を未然に防止するための調査等	-	170の内数	・車両に起因する鉄道事故等を未然に防止するための調査等
(2) 地域鉄道の安全輸送の確保	-	37,203の内数	・安全な輸送の維持のために必要な設備の整備等に対する支援を地域公共交通確保維持改善事業において実施
(3) 青函トンネルの機能保全	1,587	1,058	・青函トンネルの機能保全を図るための施設の老朽更新
(4) 事故防止等のための踏切保安設備の緊急整備	242	107	・踏切道における事故防止と交通の円滑化を図るため、踏切遮断機や警報機等の踏切保安設備を緊急に整備
(5) 鉄道の災害復旧	272	68	・経営の厳しい鉄道事業者が実施する災害復旧の支援
II 鉄道ネットワークの整備等による経済の活性化			
1. 整備新幹線の整備の推進等			
(1) 整備新幹線の着実な整備	153,000	82,249	
(2) 整備新幹線の建設推進及び高度化	3,270	3,270	・未着工区間における設計施工法等調査や軌間可変電車(フリーゲージトレイン)の技術開発調査等
(3) 北陸新幹線の開業に合わせた交通結節点機能の強化	5,738の内数	970の内数	・北陸新幹線の新規開業に合わせて、地域の鉄道の新幹線乗継駅の新設等を支援し、交通結節点機能を強化
(4) 幹線鉄道の現状を踏まえた高速化・利便性向上方策検討のための調査	-	170の内数	・鉄道ネットワークの現状や利用者のニーズ等を踏まえた在来幹線鉄道の高速化・利便性向上方策検討のための調査
2. 国際競争力強化のための基盤・環境整備			
(1) 都心直結線の整備に向けた検討の推進	-	300	・都心と首都圏空港とのアクセスを改善し、東京都心の立地競争力の強化を図る都心直結線の整備に向けた検討を推進
(2) 都市鉄道ネットワークの改善			
① 既存の都市鉄道網を活用した相互直通化	16,920	5,640	・連絡線等の整備

区 分	平成26年度要求・要望額		事業概要等
	事業費	国 費	
	(百万円)	(百万円)	
② 地下高速鉄道ネットワークの充実	51,659の内数	13,018の内数	・地下鉄の新線建設等
③ 貨物鉄道の旅客線化	5,738の内数	970の内数	・大都市圏における貨物鉄道線の旅客線化
(3) 大規模な輸送障害対策の推進	51,659の内数	13,018の内数	・高密度ダイヤ等に伴う慢性的な列車遅延の増加等に対処するため、ホーム拡幅等の整備の推進
3. 総合的な物流施策の推進			
鉄道を活用した物流の低炭素化の推進	-	-	・トラック輸送から貨物鉄道輸送への転換を図るモーダルシフトの推進(環境省との連携事業)
Ⅲ 地域の活性化と豊かな暮らしの実現			
1. 誰もが暮らしやすい生活環境の実現			
ホームドアの整備等バリアフリー化の推進			
① ホームドアの整備 (都市鉄道整備事業費補助(地下鉄)) (地域公共交通確保維持改善事業)	13,310の内数 -	3,354の内数 37,203の内数	・駅のホームからの転落事故等の防止に効果の高いホームドアの整備を推進
② ホームドアの技術開発	790の内数	395の内数	・車両扉位置の相違やコスト低減等の課題に対応可能な新たなホームドアの技術開発
③ 鉄道におけるバリアフリー化の推進 (都市鉄道整備事業費補助(地下鉄)) (地域公共交通確保維持改善事業)	13,310の内数 -	3,354の内数 37,203の内数	・エレベーターの設置による段差の解消等、駅のバリアフリー化等の推進
2. 公共交通の充実			
(1) 地域鉄道の利便性の向上(コミュニティ・レール化)	5,738の内数	970の内数	・利用促進を図るべく、利便性向上のための施設整備を支援
(2) 鉄道駅の総合的な改善	2,280	496	・まちづくりと一体となった駅の総合的な改善や駅空間の高度化
Ⅳ 環境・エネルギー対策の推進			
交通分野における省エネルギー・省CO2対策			
(1) エコレールラインプロジェクトの推進	-	-	・鉄道施設に対する再生可能エネルギーの導入や、省エネ設備の導入等について計画的に取り組む鉄道事業者を支援(環境省との連携事業)
(2) 次世代ハイブリッド車両の開発	790の内数	395の内数	・鉄道における環境性能の更なる向上を図るため、節電・省エネ効果が期待される蓄電池電車の開発
(3) 超電導技術の高度化	778	226	・超電導技術を活用した更なるコスト低減や省エネルギーに有効な超電導ケーブルの技術開発等
Ⅴ インフラシステム輸出の推進			
鉄道システム・技術の海外展開	-	1,466の内数	・官民連携のもとで我が国鉄道システムの海外展開を推進
Ⅵ その他			
1 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	-	54	
2 譲渡線建設費等利子補給金	-	202	
3 新線調査費等補助金	-	333	
4 鉄道整備等基礎調査委託費	-	170	

I 国民の安全・安心の確保

1. 防災・減災による国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）

（1）鉄道施設の耐震対策

[事業費：7,500百万円、国費：2,500百万円]
（鉄道施設安全対策事業費等補助金）

[事業費：51,659百万円の内数、国費：13,018百万円の内数]
（都市鉄道整備事業費補助（地下高速鉄道））

防災・減災対策の強化が喫緊の課題となっている首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震に備えて、レジリエンスの観点から地震時における鉄道網の確保を図るとともに、一時避難場所や緊急輸送道路の確保等の公共的機能も考慮し、より多くの鉄道利用者の安全確保を図るため、耐震補強の補助対象を拡充し、主要駅や高架橋等の耐震対策を一層推進する。また、地下鉄の耐震補強も引き続き推進する。

◇拡充内容

《現行》

- 【駅】**
○乗降客1日1万人以上の高架ターミナル駅（注）
- 【高架橋・橋りょう】**
○首都直下・南海トラフ地震で震度6強以上想定地域等で、緊急輸送道路等と交差・並行する高架橋等

（注）高架ターミナル駅：折り返し運転が可能な高架駅
又は複数路線が接続する高架駅

《平成26年度要求》

- 【駅】**
○乗降客1日1万人以上の高架ターミナル駅
○首都直下・南海トラフ地震で震度6強以上想定地域等で、乗降客1日1万人以上の駅
- 【高架橋・橋りょう】**
○首都直下・南海トラフ地震で震度6強以上想定地域等で、
・緊急輸送道路等と交差・並行する高架橋等
・片道断面輸送量1日1万人以上の路線の高架橋等

拡充



阪神・淡路大震災時



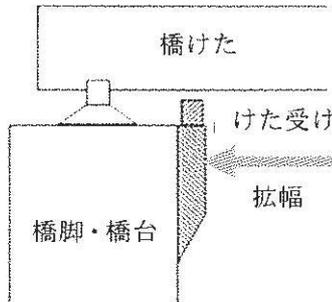
東日本大震災時

【高架橋の補強】



鉄骨ブレース

【橋上駅の補強（イメージ図）】



橋けた

けた受け

拡幅

橋脚・橋台



鉄道橋りょう

緊急輸送道路

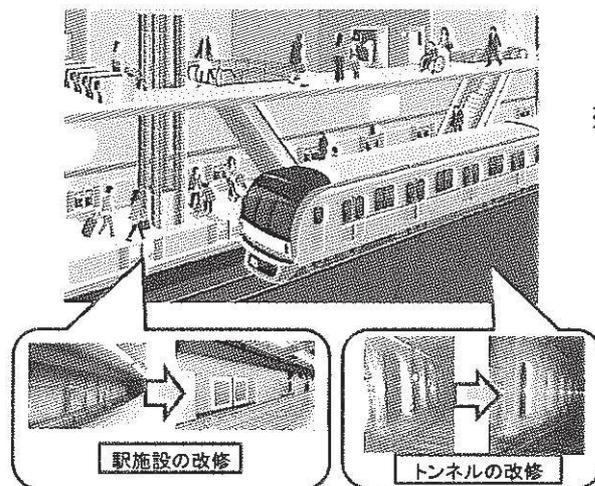
【橋りょうの補強】

(2) 地下鉄の戦略的な維持管理・更新の推進

[事業費：15,873 百万円、国費：4,000 百万円]
(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

我が国の最初の地下鉄が開業して 80 年以上を経過し、地下鉄路線延長の半数以上が開業から 30 年以上を経過しており、今後、地下鉄施設の維持管理コストが増大することが見込まれる。

地下鉄は長大な地下構造物であり、その更新・改修に膨大な費用を要することから、戦略的な維持管理・更新を推進するため、地下鉄事業者が策定する中長期的な計画に基づいて実施されるトンネル、駅施設等の更新・改修を支援する新たな補助制度を創設する。これにより利用者にとって安心・安全で快適な駅空間等を創出しつつ、都市の経済活動を支える地下鉄の長期的な維持を図る。



※全国の地下鉄の 1 日あたりの
輸送人員…約 1,400 万人/日

【戦略的な維持管理・更新のイメージ図】

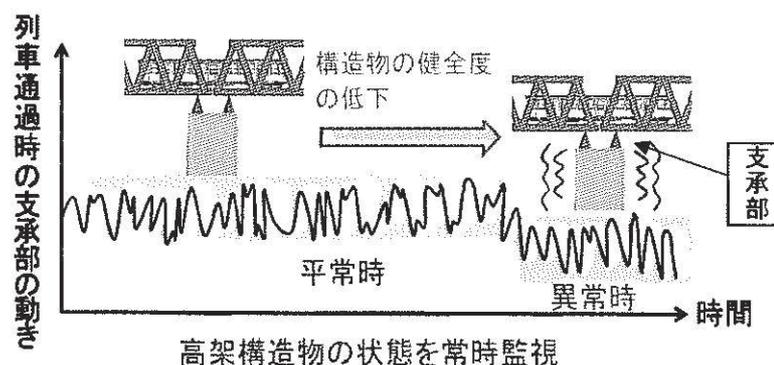
(3) 鉄道の戦略的な維持管理に資する新技術の開発

[事業費：790 百万円の内数、国費：395 百万円の内数]
(鉄道技術開発費補助金)

維持管理の効率化を図る観点から、メンテナンスコスト低減等に資する技術開発を行う。

【実施開発例】

高架構造物の維持管理において、常時モニタリングにより構造物の健全度を評価するシステムの技術開発を行う。



② 地下高速鉄道ネットワークの充実

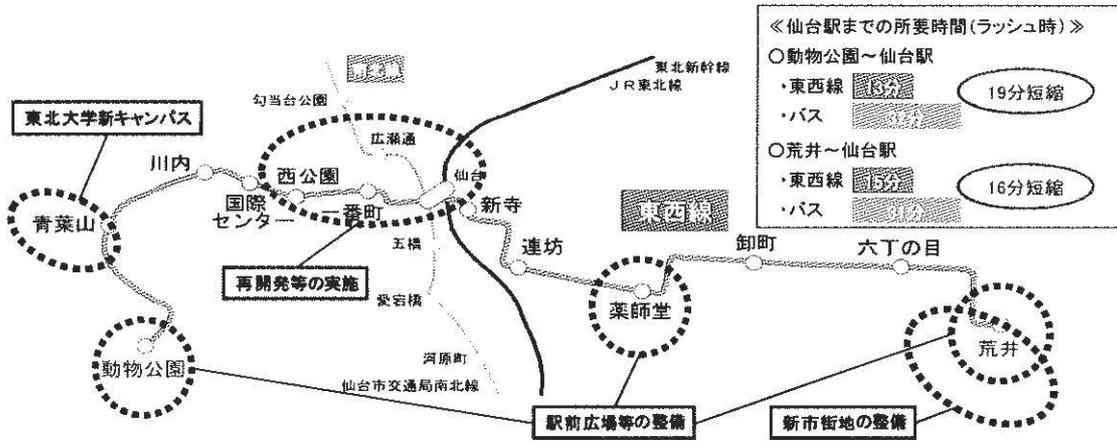
[事業費：51,659百万円の内数、国費：13,018百万円の内数]
 (都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

大都市圏における通勤・通学混雑の緩和、沿線地域の活性化、公共交通の利用促進による都市構造の低炭素化等を図るため、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進する。

《新線建設》

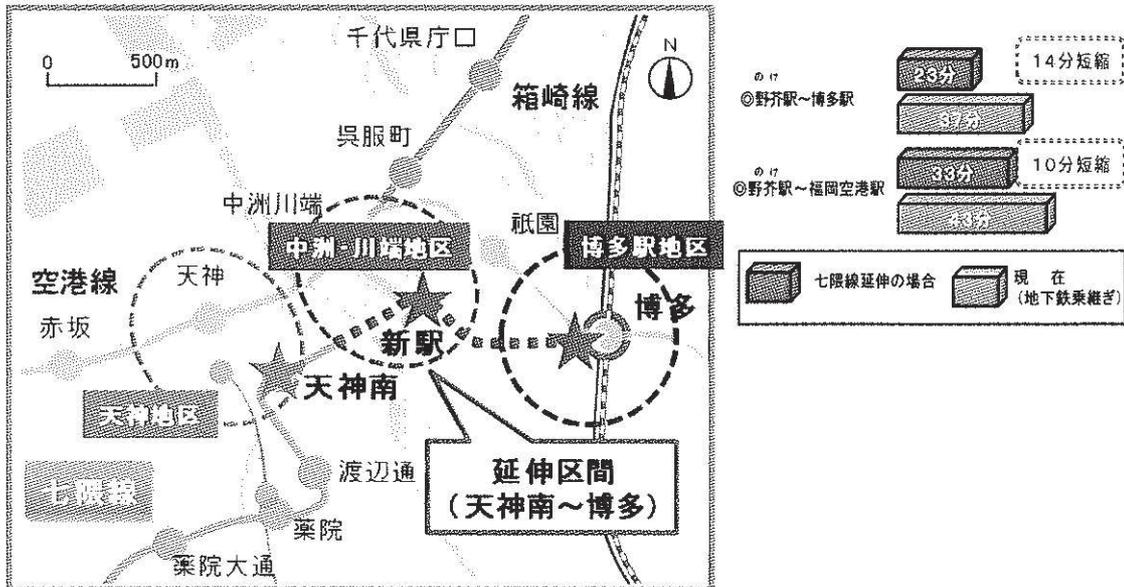
【仙台市東西線の整備】(平成27年度開業予定)

仙台都市圏の東西軸となる地下高速鉄道(東西線)を整備し、地下鉄南北線とJR線に結節させることにより、仙台市内の東西南北における拠点間の連携を高め、都市機能の充実とコンパクトシティの形成を図る。



【福岡市七隈線の延伸整備】(平成32年度開業予定)

福岡市の二大核である「天神地区」と「博多駅地区」を結ぶとともに「中洲・川端地区」に中間駅が設置される七隈線の延伸整備を通じ、都心部における慢性的な交通渋滞等の全市的な交通課題や環境問題への対応及び九州新幹線の全線開通や九州・アジアとの交流新時代への対応を図る。



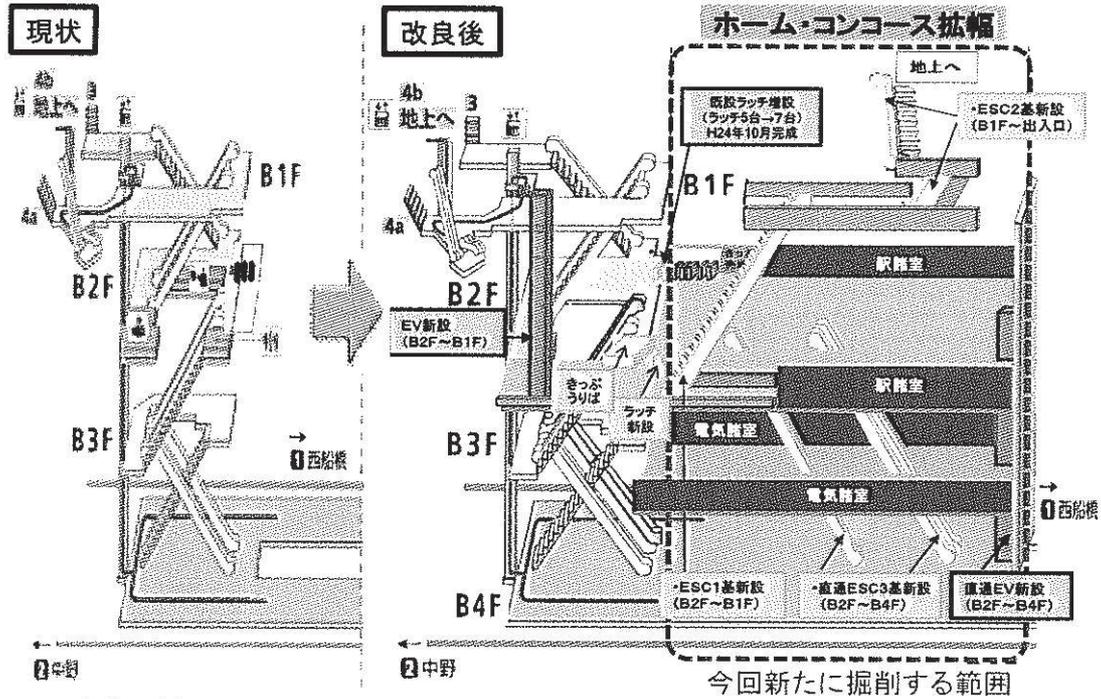
(3) 大規模な輸送障害対策の推進

【事業費：51,659百万円の内数、国費：13,018百万円の内数】
 (都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

高密度ダイヤの設定や相互直通運転化に伴う慢性的な列車遅延の増加等に対処するため、ホーム拡幅、折返施設等の整備を推進する。

【事業例：木場駅】(平成32年度完了予定)

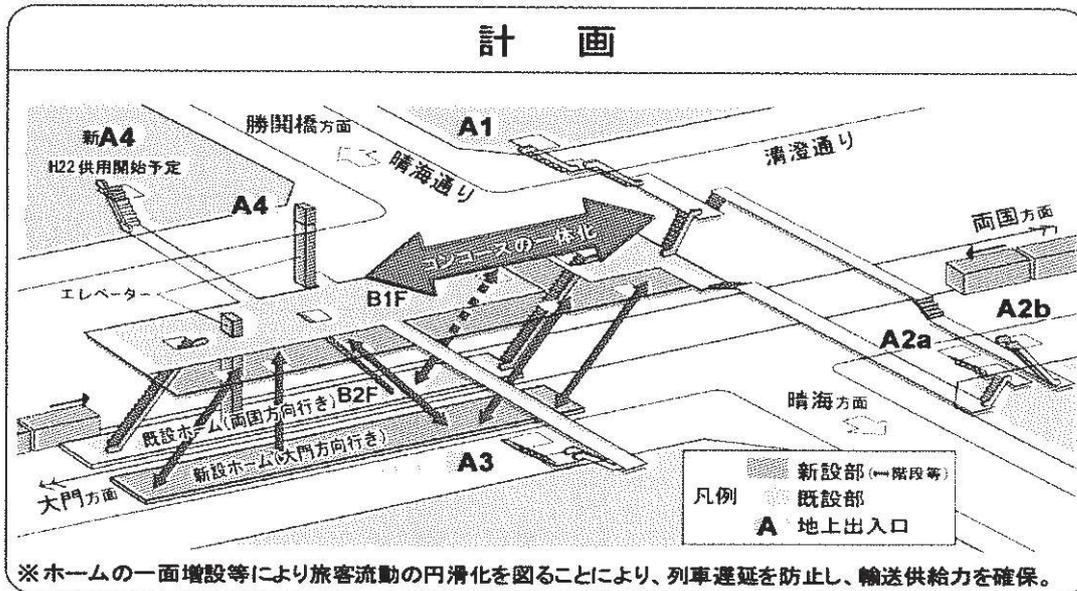
○事業内容：出入口、改札の新設、エスカレーターの増設等



※乗降人員：S42年(開業時)約17千人/日→H23年約73千人/日

【事業例：勝どき駅】(平成27年度完了予定)

○事業内容：ホームの一面増設、コンコースの一体化等



※ホームの一面増設等により旅客流動の円滑化を図ることにより、列車遅延を防止し、輸送供給力を確保。

※乗降人員：H12年(開業時)約30千人/日→H22年約80千人/日

Ⅲ 地域の活性化と豊かな暮らしの実現

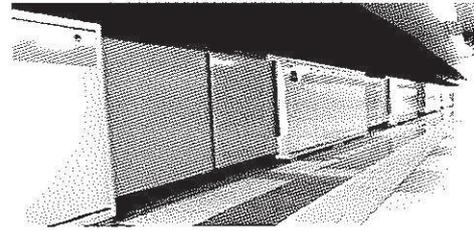
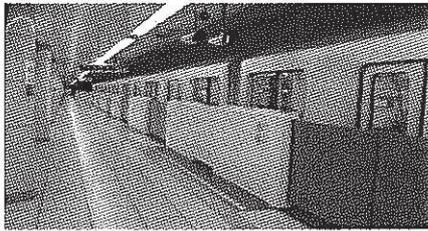
1. 誰もが暮らしやすい生活環境の実現

ホームドアの整備等バリアフリー化の推進

- ① ホームドアの整備 [事業費：13,310百万円の内数、国費：3,354百万円の内数]
(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))
[国費：37,203百万円の内数]
(地域公共交通確保維持改善事業)

鉄道駅のホームからの転落事故等の防止に極めて効果の高いホームドアの整備を積極的に推進する。

【ホームドアの整備例】

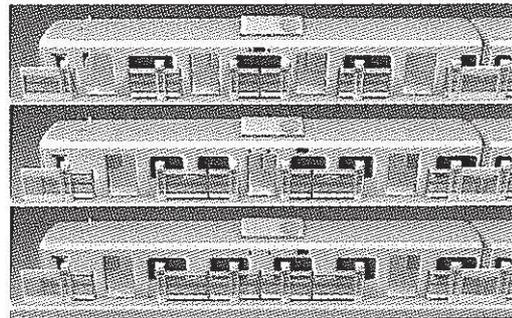


- ② ホームドアの技術開発 [事業費：790百万円の内数、国費：395百万円の内数]
(鉄道技術開発費補助金)

車両扉位置の相違やコスト低減等の課題に対応可能な新たなタイプのホームドアの技術開発を行う。

【マルチドア対応ホームドア】

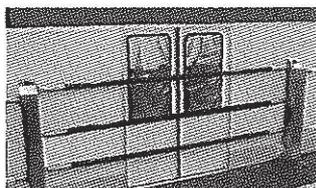
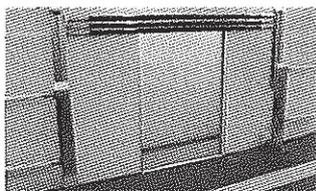
車両の扉位置に対応してホームドアが開く箇所を変えることにより、異なる扉位置の車両に対応可能。



【昇降式ホームドア】

従来のホームドア部分を昇降するバーやロープとすることで、開口部を広くし、複数の扉位置に対応可能。また、軽量化により、設置コストの低減を図る。

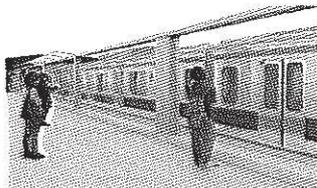
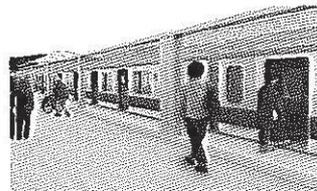
・昇降バー式ホームドア



上昇時

下降時

・昇降ロープ式ホームドア



③ 鉄道におけるバリアフリー化の推進

[事業費：13,310百万円の内数、国費：3,354百万円の内数]

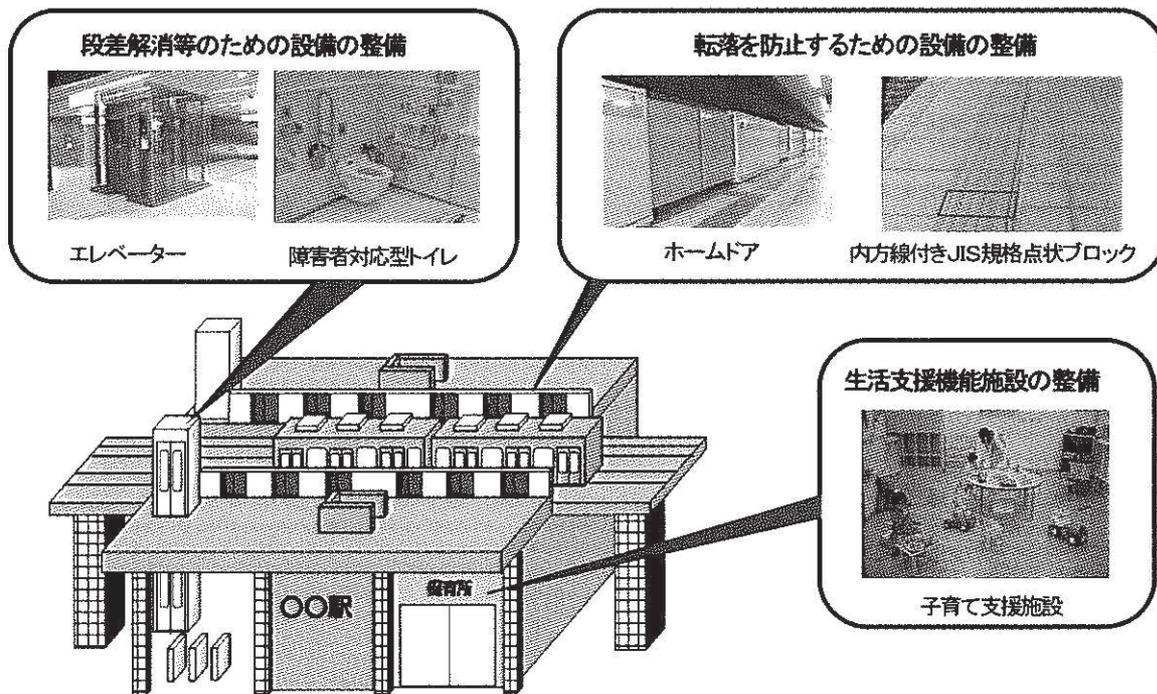
(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

[国費：37,203百万円の内数]

(地域公共交通確保維持改善事業)

駅のバリアフリー化については、平成32年度末を目標とする基本方針に基づき、エレベーター等の設置による段差の解消、ホームドア等視覚障害者の転落を防止するための設備の整備、障害者対応型トイレの設置等を、国・関係地方公共団体・鉄道事業者等の関係者一体の取組みにより推進する。

また、既存の鉄道駅等に保育施設等の生活支援機能施設を併設して利用環境の改善を図る。



基本方針

○1日当たり平均利用者3,000人以上の駅を平成32年度までに原則として全てバリアフリー化

この場合、地域の要請・支援の下、駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限り整備

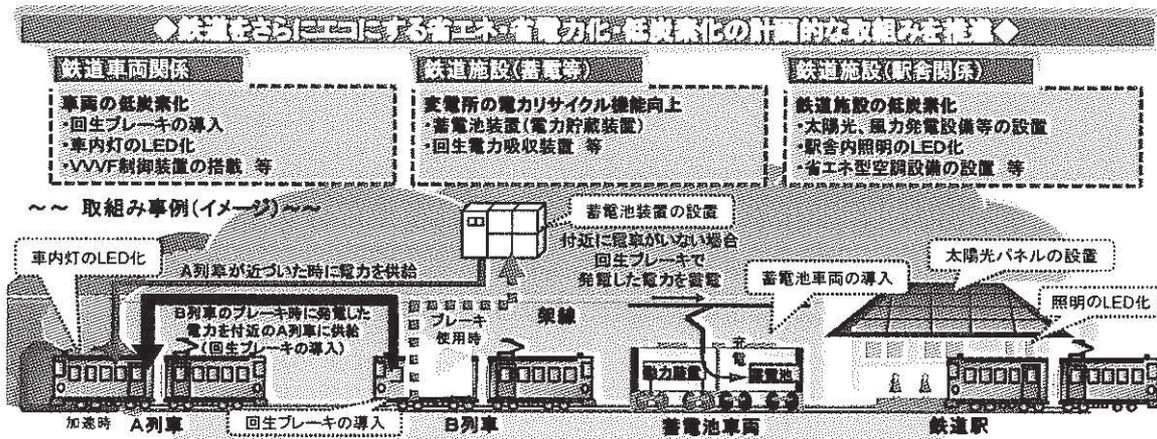
○ホームドア・可動式ホーム柵について鉄道のサービス面、技術面、コスト面の課題を総合的に勘案した上で優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、可能な限り設置を促進

IV 環境・エネルギー対策の推進

交通分野における省エネルギー・省CO2対策

(1) エコレールラインプロジェクトの推進（環境省との連携事業）

エコレールラインプロジェクトにおいては、鉄道駅や運転司令所等に対する再生可能エネルギーの導入や、エネルギーを効率的に使用するための省エネ設備の導入等、省電力化、低炭素化について計画的に取り組む鉄道事業者を支援することで、鉄道の省電力化、低炭素化技術の普及を促す。



(2) 次世代ハイブリッド車両の開発

[事業費：790百万円の内数、国費：395百万円の内数]（鉄道技術開発費補助金）

鉄道における環境性能の更なる向上を図るため、節電、省エネ効果が期待され、災害時に電力の供給が絶たれても移動可能な蓄電池電車の開発を行う。

